

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成16年11月10日

会社名 株式会社セガトイズ
コード番号 7842

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.segatoys.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 國分 功

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務人事部長
氏名 山重 佳治

TEL (03) 5822 - 6244

決算取締役会開催日 平成16年11月10日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株) ・ 無

親会社名 株式会社セガ (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 65.9 %

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,413	(4.7)	136	(96.8)	155	(-)
15年9月中間期	4,213	(2.4)	69	(39.5)	65	(-)
16年3月期	8,528		159		356	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	80	(-)	14	24	13	65
15年9月中間期	53	(-)	9	60	-	
16年3月期	982		176	85	-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株式数 16年9月中間期 5,619,358株 15年9月中間期 5,555,000株 16年3月期 5,556,791株
会計処理の方法の変更 有 ・ 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	0	00
15年9月中間期	0	00	0	00
16年3月期	0	00	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	4,855	948	19.5	166	69
15年9月中間期	5,646	1,770	31.4	318	76
16年3月期	3,989	845	21.2	151	65

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,692,000株 15年9月中間期 5,555,000株 16年3月期 5,576,500株
期末自己株式数 16年9月中間期 - 株 15年9月中間期 - 株 16年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	10	118	367	850	
15年9月中間期	724	181	728	566	
16年3月期	213	321	384	584	

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	8,500	500	290	0	00

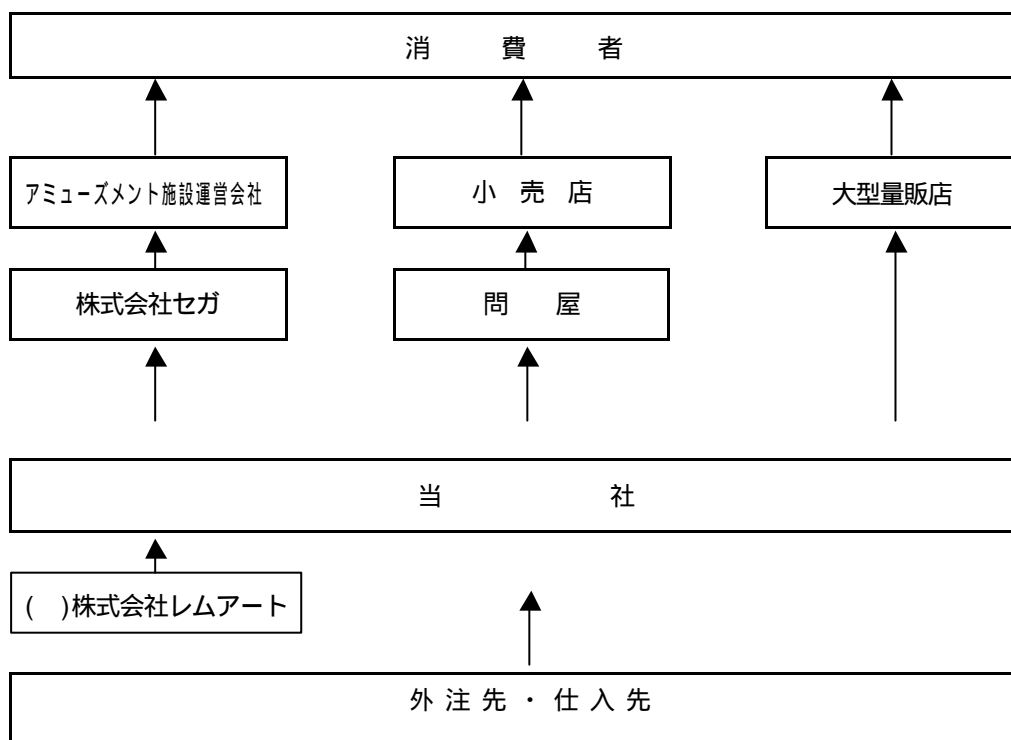
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 95銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、経済情勢、市場動向など様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は、平成16年10月1日に、株式会社セガ並びにサミー株式会社の経営統合により設立されたセガサミーホールディングス株式会社において「アミューズメント・コンシューマ関連事業」を中心とした事業群の中で、従来どおり親会社である株式会社セガ(当社の議決権の65.9%を所有)を中心とした企業グループ(以下「セガグループ」という。)に属しております。セガグループはアミューズメント機器の開発・製造・販売、コンシューマ機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設運営の事業を基盤とした総合アミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。当社は、コンシューマ向けの玩具製造販売事業を行っていることから、コンシューマ機器の開発・製造・販売事業の中に位置付けられております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



- ()同社はソフトウェアの開発を行っており、平成16年5月28日に株式取得し、子会社としております。なお、同社の重要性が乏しいため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、従来の玩具業界の枠にとらわれず、経営資源を製品開発・マーケティングに集中し、製品開発はデジタル等の新技術を積極的に活用し、これまでになかった新しい遊びを提案するとともに、新しいマーケットの開拓に取り組むNEWマーケティング・トイ・カンパニーを目指しております。

工場を持たず機動的・効率的な生産体制を確保することや異業種との積極的な提携を推進する等、常に「高効率の経営」を目指しております。人々の「遊び心」は極めて普遍的なものがあります。時代、年齢、地域等に関係なく、遊びを求めるマーケットはどこにでも存在しております。当社は「高効率の経営」と「最先端の技術」で、人々が本来持っている「遊び心」を満足させるとともに、社会環境や安全性にも十分配慮し、豊かな気持ちを育む社会作りを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。引き続き、損益構造改革の実施等さまざまな施策を講じ、早期に業績を回復させ配当を可能にするるとともに、重要な経営方針である株主の皆様への利益配分に対する取り組みを、さらに積極的に進めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、投資家の拡大と株式流動性の向上を図るための重要な経営課題と認識しており、平成14年12月2日に1単元の株式数を1,000株から100株へ引下げをおこないました。

(4) 中長期的な経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社は、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題として、常に事業のリストラクチャリングを図り、「攻め」と「守り」の両面から以下の6つの基本施策を積極的に推進してまいります。

〔攻めの戦略〕

競争力・差別性のある事業への選択と集中

エデュテイメント事業においては、玩具業界で唯一プラットフォームビジネスを展開しており、ピコ事業とココパッド事業を一体化しエデュテイメント事業の強化、差別化を図ってまいります。

ファミリーエンターテイメント事業においては、「ブーチ」「夢ねこ」で培ってきた当社オリジナルコンセプトを核事業化し、年齢・性別・国籍を問わない新しい市場構築を図り、グローバル市場への拡大を計画しております。

NEWコンテンツビジネス事業においては、「お茶犬」「アンパンマン」「ムシキング」等の差別性のあるコンテンツと様々なアライアンス活動により、新しいビジネスモデルを構築してまいります。

グローバル事業の積極的な展開

グローバルな視点で競争力のある以下の3つの事業について、北米を中心とする事業を積極的に推進し、中期的には海外売上比率を25%（平成15年度：2.9%）に引き上げることににより、業容の拡大を図ってまいります。尚、海外展開につきましては、在庫リスクを回避するために北米メーカーとのOEMビジネスに取り組んでまいります。

エデュテイメント事業においては、開発中の「新半導体」による海外大手メーカーとの多面的なビジネス展開を図ってまいります。

ファミリーエンターテイメント事業においては、平成17年導入に向けての海外大手メーカーとの共同開発によるNEWコンセプトの提案を行ってまいります。

NEWコンテンツビジネス事業においては、セガグループ及びサミーグループ各社とのシナジー強化を図ってまいります。

中期「成長」に向けての技術開発の活性化

玩具業界において、圧倒的な差別化・競争力を得るために、以下の施策を推進してまいります。

デジタル化社会の中で、玩具の様々なカテゴリーへの汎用性に優れた付加価値の高い半導体を開発しております。この「新半導体」による商品化を平成17年より、グローバルに展開してまいります。

また、産学協同も含めた、多方面なアライアンスによる技術開発を積極的に進めてまいります。

グループシナジー効果発揮による事業領域の拡大

グループシナジー効果として「ムシキング」「ピコランド」を平成15年度より展開してまいりました。当中間期におきましては、引き続き「ムシキング」の販売が好調に推移し、「メガドライブPlay TV」につきましても、海外販売を積極的に展開することができました。また、株式会社セガ及びサミー株式会社の経営統合により、さらなるグループの技術・コンテンツの相互活用によるシナジー効果を発揮し、差別性のある新事業領域の創出を図ってまいります。

〔守りの戦略〕

損益構造改革

製品アイテム数の絞込みを行うと共に、単品別の損益管理と在庫管理を徹底し、売上原価の低減と広告宣伝費の集中的投下により、投資効率を高めてまいります。

リスク管理経営の徹底

・事業リスクマネジメントの強化

事業リスクを直視し、選択と集中を図り、カテゴリー毎に事前にリスクの把握を行い、適切な対応を行なってまいります。

・債権管理体制のさらなる強化

営業部門と管理部門の連携を図り信用管理は強化しておりますが、さらに内部牽制機能の充実等により債権管理体制の強化を図ってまいります。

・コンプライアンスの強化

製品の品質並びに安全性は徹底した管理強化を図っておりますが、今後も社会環境と安全性を重視した製品作りを徹底してまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンス)に関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の健全性と透明性を高めた事業展開を推進しており、コンプライアンスを重視した経営を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 取締役会等

当社の取締役は8名で、内2名は社外取締役であり迅速で正確な情報の把握と適正な経営判断ができる体制となっております。取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。また、取締役としての責任をより一層明確にするために当期より取締役の任期を1年へ変更いたしました。

(2) 監査役・監査役会

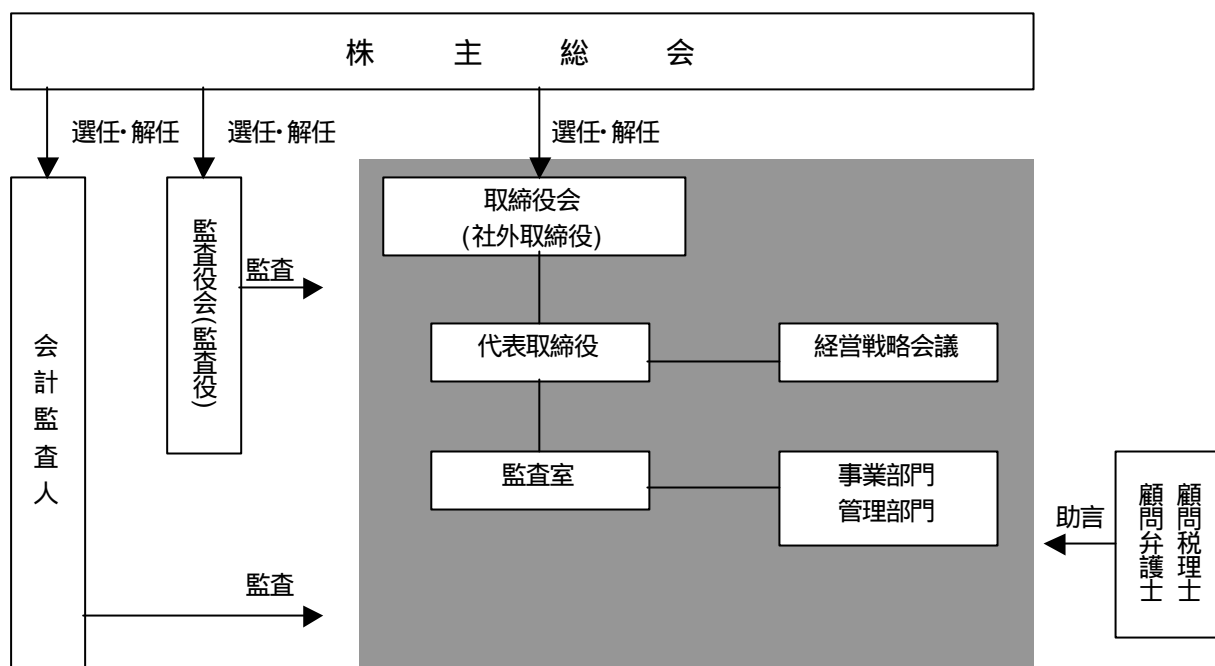
当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名で常勤監査役2名、非常勤監査役1名で構成され、監査役2名が社外監査役であります。月1回の監査役会と取締役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

(3) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士とは契約の締結等に関する指導・助言を適時受けております。また、会計監査人につきましては、中央青山監査法人へ依頼し、公正且つ適正な監査が実施されております。

(4) コンプライアンスの強化

当社は、企業倫理の健全性と強化を図るために、コンプライアンス規定に基づき、法令等の遵守徹底を図っております。また、監査室における独自の監査計画に基づき、業務監査を実施しており、コンプライアンスの強化を図っております。



(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は、当中間期末現在で当社株式8,000株を所有しております。社外監査役1名は、当社株式1,400株を所有しております。また非常勤監査役の菅野暁は、株式会社セガ・リースの代表取締役を務めており、同社とリース料の支払186千円の取引がございます。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会、監査役会につきましては、月1回の定例会と臨時取締役会を適時開催し、監査役も出席しております。また、取締役、監査役、各事業部長、部門長をメンバーとする経営戦略会議を月1回開催し、各案件につき協議を行い公正かつ健全性・透明性を重視した会議を実施しております。また、IR活動の一環として中間決算説明会と決算説明会をそれぞれ開催いたしました。今後も、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図るために、株主総会における報告の充実と自社ホームページ並びに決算説明会等を活用した積極的なIR活動を展開してまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の重要な関連当事者である親会社(株式会社セガ)との取引は、取引基本契約に基づく製品原材料の購入と当社製品の販売等が主たるものであります。親会社との取引条件は、一般的取引と同様、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。当中間期における製品原材料の購入額は268百万円(前期比1,212.6%)、当社製品の販売高は414百万円(前期比315.3%)となっております。

また、子会社(株式会社レムアート)との取引は取引基本契約に基づくソフトウェアの開発が主たるものであります。子会社との取引条件は、一般取引と同様、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。当中間期におけるソフトウェア開発の取引額は33百万円となっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出企業における収益改善や設備投資の増加など、国内経済における回復基調は強さを増し、明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら、一方では年金保険料の引き上げや、配偶者特別控除の撤廃等で、将来に対する不安感が増すなど、個人消費の本格的な回復には至りませんでした。また、玩具業界におきましては、再建支援等玩具問屋が大きな変革期を迎えているとともに、小売業におきましても売上ベースが前期比で下回るなど、玩具業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社は前期末に掲げた「攻めの戦略」と「守りの戦略」の6つの基本施策をベースとして、当社の得意とするデジタル技術を活用し、新しいマーケットの開拓に取り組んでまいりました。セガグループとの協業ビジネスとして当中間期のヒット商品となりました「甲虫王者ムシキング」の「リモコンバトル」をはじめ、海外事業においては「メガドライブPlay TV」等を市場へ投入することができました。これらの結果、当中間期における業績は、売上高4,413百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益155百万円（前年同期は 65百万円）、中間純利益80百万円（前年同期は 53百万円）となりました。

事業別概況

[エデュテイメント事業]

エデュテイメント事業につきましては、ピコシリーズでは、ペリフェラルソフトとして人気キャラクター「ポケットモンスター アドバンスジェネレーション」をテーマとした「みんなでピコ ポケモンわいわい!バトル」、本物と全く同じキーボードとマウスを使ってパソコンごっこが楽しめる「パソコンピコ」を発売いたしました。ピコ本体は堅調に推移した反面、一般ソフトの販売は前年をやや下回った事により、売上高は前年同期比 3.2%減となりました。ココパッドシリーズにつきましては、株式会社ベネッセコーポレーション向けの販売が好調に推移し、売上高は前年同期比16.3%増となりました。これらの結果、当中間期の売上高は1,175百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

[ファミリーエンターテイメント事業]

ファミリーエンターテイメント事業につきましては、夢ペットシリーズでは、新製品「夢パンダ」「夢くま」を発売致しましたが、「夢ねこ」「夢ねこ」の人氣が一巡したことにより、売上高は前年同期比92.5%減となりました。デジタルキッズシリーズにつきましては、昨年のクリスマス商戦にて業界 1アイテムとなりました「ペットノート」に加え、キャラクターを使用した新製品「お茶犬べつとのーと」を発売しましたが、売上高は前年同期比16.7%減となりました。NEWデジタルトイシリーズにつきましては、脳力を鍛える携帯ゲーム機「脳力トレーナー」を発売致しましたが、6月に予定していたネコ型電動ぬいぐるみ「ニャーミー」の発売を8月に変更したことにより、売上高は前年同期比35.2%減となりました。ファミリーエンターテイメント(海外)につきましては、ソフト内蔵型TV Game「メガドライブPlay TV」の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比510.6%増となりました。これらの結果、当中間期の売上高は911百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

[NEWコンテンツビジネス事業]

NEWコンテンツビジネス事業につきましては、長期定番のアンパンマンシリーズは依然として根強い人気商品であり、「ピーンズマスコット」等のぬいぐるみの販売が好調に推移しましたが、アンパンマンミュージアムの主力製品「アンパンマンミュージムアムDX」をリニューアルし販売の空白期間が生じたこと、年末向け新製品の発売を下期に変更したことにより、売上高は前年同期比19.9%減となりました。お茶犬シリーズにつきましては、「なごみのお家 リョクの部屋」の販売が引続き好調に推移したことに加え、新製品「なごみのお家 湯のみの小部屋」「なごみのお家 であらくす ポットハウスのお茶犬や」を発売したことにより、売上高は前年同期比4.5%増となりました。また、女兒キャラクターシリーズにつきましては、大人気のTVアニメ「あたしんち」の「きてきて あたしんち」の販売が引続き好調に推移した反面、親子二世帯キャラクター「キキ&ララ」の人氣が一巡したことにより、売上高は前年同期比52.2%減となりました。男児キャラクターシリーズにつきましては、グループ協業ビジネス「甲虫王者ムシキング」の爆発的なヒットにより、売上高は590百万円となり、新たな収益の柱となりました。これらの

結果、当中間期の売上高は1,894百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、キャラクター商品である「アンパンマンブライズ」等の根強い人気に支えられたこと、グループ協業ビジネスとしてキッズ向け業務用ゲーム機「PICOLAND」を発売したことにより、当中間期の売上高は432百万円(前年同期比120.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により10百万円の資金を得ましたが、投資活動で118百万円使用し、財務活動で短期借入金の調達等により367百万円増加した結果、前年同期比265百万円増加し、当中間会計期間末の資金残高は850百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における営業活動の結果得た資金は10百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益を155百万円計上いたしました他、仕入債務が503百万円増加したものの、売上債権の825百万円の減少と未払費用61百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における投資活動の結果、使用した資金は118百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における財務活動の結果、得られた資金は367百万円となりました。これは短期借入金として500百万円を調達したこと等によるものです。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内経済はやや景気の回復の兆しが見られるものの、急激な原油高や為替の変動等不透明感が強く、当業界においても依然として厳しい環境が継続するものと思われれます。

このような環境のもと当社は、「攻め」と「守り」の両面から6つの基本施策を積極的に推進し、安定的な利益体質へ転換を図ってまいります。このようなことから通期の業績見通しは、売上高8,500百万円、経常利益500百万円、当期純利益290百万円を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

4.中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	571,434		855,332		589,735	
2. 受取手形	3	223,780		176,214		64,571	
3. 売掛金		2,690,890		2,141,196		1,426,859	
4. たな卸資産		1,016,805		625,843		725,214	
5. 繰延税金資産		160,215		170,195		225,102	
6. その他		376,191		245,755		335,612	
貸倒引当金		3,954		3,140		2,079	
流動資産合計		5,035,364	89.1	4,211,396	86.7	3,365,016	84.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1	257,659	4.6	188,257	3.9	138,763	3.5
2. 無形固定資産		85,504	1.5	54,951	1.1	73,399	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 破産更生債権等		305,390		305,456		315,932	
(2) 繰延税金資産		85,605		246,560		265,329	
(3) その他		147,923		131,183		110,203	
貸倒引当金		281,321		292,301		292,301	
投資その他の資産合計		257,597	4.6	390,899	8.1	399,164	10.0
固定資産合計		600,762	10.7	634,107	13.1	611,327	15.3
繰延資産		10,600	0.2	9,774	0.2	13,033	0.3
資産合計		5,646,726	100.0	4,855,279	100.0	3,989,376	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		231,841		134,485		143,088	
2. 買掛金	2	732,914		899,828		387,849	
3. 短期借入金	4	900,000		800,000		300,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		200,000		260,000		260,000	
5. 1年内償還予定社債		30,000		50,000		50,000	
6. 未払費用	2	300,355		328,227		389,968	
7. 未払法人税等		1,651		5,869		634	
8. その他		171,926		112,539		105,741	
流動負債合計		2,568,689	45.5	2,590,950	53.4	1,637,282	41.0
固定負債							
1. 社債		570,000		610,000		635,000	
2. 長期借入金		600,000		580,000		710,000	
3. 役員退職慰労金引当金		63,615		72,865		72,865	
4. その他		73,690		52,654		88,501	
固定負債合計		1,307,305	23.1	1,315,520	27.1	1,506,367	37.8
負債合計		3,875,995	68.6	3,906,471	80.5	3,143,649	78.8
(資本の部)							
資本金		516,000	9.2	529,700	10.9	518,150	13.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		537,177		550,877		539,327	
資本剰余金合計		537,177	9.5	550,877	11.3	539,327	13.5
利益剰余金							
1. 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		717,392		131,960		211,960	
利益剰余金合計		717,392	12.7	131,960	2.7	211,960	5.3
その他有価証券評価差額金		160	0.0	190	0.0	209	0.0
資本合計		1,770,731	31.4	948,807	19.5	845,727	21.2
負債資本合計		5,646,726	100.0	4,855,279	100.0	3,989,376	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		4,213,653	100.0	4,413,494	100.0	8,528,700	100.0
売上原価	4	2,495,401	59.2	2,816,878	63.8	5,192,792	60.9
売上総利益		1,718,251	40.8	1,596,615	36.2	3,335,908	39.1
販売費及び一般管理費	4	1,648,982	39.1	1,460,307	33.1	3,495,061	41.0
営業利益		69,269	1.7	136,308	3.1	159,153	1.9
営業外収益	1	2,147	0.0	53,604	1.2	16,442	0.2
営業外費用	2	136,828	3.3	34,292	0.8	213,957	2.5
経常利益又は経常損失()		65,412	1.6	155,620	3.5	356,668	4.2
特別損失	3	-	-	-	-	880,530	10.3
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失()		65,412	1.6	155,620	3.5	1,237,198	14.5
法人税、住民税及び事業税		1,931	0.0	1,931	0.0	4,141	0.0
法人税等調整額		13,959	0.3	73,689	1.7	258,604	3.0
中間純利益又は中間(当期)純損失()		53,383	1.3	80,000	1.8	982,736	11.5
前期繰越利益又は損失()		770,776		211,960		770,776	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失()		717,392		131,960		211,960	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失()	65,412	155,620	1,237,198	
2. 減 価 償 却 費	98,856	77,227	249,801	
3. 受取利息及び受取配当金	94	74	166	
4. 支払利息及び社債利息	21,382	19,071	45,182	
5. 社債発行費償却	5,300	3,258	6,516	
6. シンジケートローン手数料	20,487	8,506	34,413	
7. 為替差損益(差益)	11,236	5,528	20,166	
8. 為替予約評価損益(差益)	70,437	41,886	101,798	
9. 売上債権の減少額(増加)	240,616	825,980	1,162,155	
10. たな卸資産の減少額(増加)	152,468	99,371	139,122	
11. 仕入債務の増加額(減少)	64,214	503,375	498,033	
12. 未払金の減少額	235,013	2,594	232,694	
13. 未払費用の増加額(減少)	4,889	61,696	86,274	
14. そ の 他	84,162	120,095	46,800	
小 計	619,172	48,767	75,861	
15. 利息及び配当金の受取額	94	74	166	
16. 利息及び社債利息の支払額	20,835	19,661	44,893	
17. シンジケートローン手数料の支払額	16,269	15,500	21,939	
18. 法人税等の支払額	68,195	2,903	71,002	
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,377	10,776	213,530	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	141,175	101,002	272,673	
2. 無形固定資産の取得による支出	31,630	6,208	49,290	
3. 関係会社株式取得による支出	-	15,000	-	
4. 投資有価証券の取得による支出	6,005	-	6,005	
5. 営業譲渡代金分割回収による収入	-	-	10,500	
6. そ の 他	3,096	3,867	3,591	
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,906	118,343	321,061	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少)	300,000	500,000	300,000	
2. 長期借入れによる収入	-	-	300,000	
3. 長期借入金の返済による支出	100,000	130,000	230,000	
4. 社債の発行による収入	584,100	-	680,450	
5. 社債の償還による支出	-	25,000	15,000	
6. 株式の発行による収入	-	22,659	4,216	
7. 配当金の支払額	55,245	24	55,274	
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,854	367,635	384,392	
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,236	5,528	20,166	
現金及び現金同等物の減少額(増加額)	188,667	265,597	170,366	
現金及び現金同等物の期首残高	755,101	584,735	755,101	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	566,434	850,332	584,735	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>																						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	金型	2年	工具器具備品	2年～12年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	建物	10年～15年	金型	2年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～12年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	建物	10年～15年	金型	2年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～12年
建物	3年～15年																								
金型	2年																								
工具器具備品	2年～12年																								
建物	10年～15年																								
金型	2年																								
車両運搬具	4年																								
工具器具備品	2年～12年																								
建物	10年～15年																								
金型	2年																								
車両運搬具	4年																								
工具器具備品	2年～12年																								
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>																						

項目	期別 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる金額を計上しております。 当中間会計期間末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用(投資その他の資産の「その他」を含む)を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間会計期間要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>(追加情報) 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき当事業年度より役員退職慰労引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取り崩す予定であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用(長期前払費用を含む)を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	期別 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....買掛金 未払金 未払費用</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..為替予約 金利スワップ ヘッジ対象..買掛金 未払金 未払費用 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクをヘッジする目的において為替予約を対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....買掛金 未払金 未払費用</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間会計期間末残高相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 破産更生債権等につきましてはその金額が資産の総額の百分の五を超えることとなったため、中間財務諸表規則第二十条第2項により区分掲記しております。 前中間会計期間末につきましては、投資その他の資産の「その他」に4,566千円含まれております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 未払金につきましては金額的重要性が増したため、未払金の減少額として区分掲記しております。 前中間会計期間につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に4,721千円含まれております。</p>		

注 記 事 項

(中 間 貸 借 対 照 表 関 係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 382,069千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 207,862千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 156,689千円
2.担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 5,000千円 担保付債務 買掛金 14,009千円 未払費用 91千円	2.担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 5,000千円 担保付債務 買掛金 786千円 未払費用 17千円	2.担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 5,000千円 担保付債務 買掛金 2,194千円 未払費用 314千円
3.受取手形割引高 100,000千円	3.受取手形割引高 100,000千円	3.受取手形割引高 50,000千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 1,800,000千円 借入金実行残高 600,000千円 差 引 額 1,200,000千円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入金実行残高 600,000千円 差 引 額 1,400,000千円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差 引 額 1,700,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 94千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 50千円 為替差益 2,132千円 為替予約評価益 41,886千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 164千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,382千円 為替差損 18,481千円 為替予約評価損 70,437千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,411千円 社債利息 3,659千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,482千円 為替差損 20,773千円 為替予約評価損 101,798千円
3. 特別損失の内訳	3. 特別損失の内訳	3. 特別損失の内訳 たな卸資産処分損 760,352千円 金型除去損 80,438千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 79,443千円 無形固定資産 19,413千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 52,361千円 無形固定資産 24,866千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 200,622千円 無形固定資産 49,178千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 571,434千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>5,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>566,434千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 855,332千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>5,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>850,332千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 589,735千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>5,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>584,735千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 27,102</td> <td>千円 19,226</td> <td>千円 7,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産	千円 27,102	千円 19,226	千円 7,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 20,102</td> <td>千円 10,177</td> <td>千円 9,925</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産	千円 20,102	千円 10,177	千円 9,925	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 27,187</td> <td>千円 14,590</td> <td>千円 12,596</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	千円 27,187	千円 14,590	千円 12,596
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																							
有形固定資産	千円 27,102	千円 19,226	千円 7,875																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																							
有形固定資産	千円 20,102	千円 10,177	千円 9,925																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
有形固定資産	千円 27,187	千円 14,590	千円 12,596																							
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1 年 内 5,175千円 1 年 超 3,269千円 合 計 8,445千円	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1 年 内 3,239千円 1 年 超 6,921千円 合 計 10,160千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 3,749千円 1 年 超 8,391千円 合 計 12,140千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,778千円 減価償却費相当額 2,514千円 支払利息相当額 185千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,133千円 減価償却費相当額 1,953千円 支払利息相当額 153千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,185千円 減価償却費相当額 4,712千円 支払利息相当額 341千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 3,387千円 1 年 超 3,597千円 合 計 6,985千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 3,025千円 1 年 超 572千円 合 計 3,597千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 3,429千円 1 年 超 1,872千円 合 計 5,302千円																								

(有 価 証 券 関 係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,005	1,275	270

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,000	

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,005	1,325	320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,000	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	15,000	

前事業年度 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,005	1,359	353

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	841,680	724,780	764,534	77,145
		841,680	724,780	764,534	77,145

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	724,780	444,220	663,333	61,446
		724,780	444,220	663,333	61,446

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	841,680	584,500	736,774	104,905
		841,680	584,500	736,774	104,905

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は、関連会社がないため記載していません	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 318円76銭 1株当たり中間純損失 9円60銭	1株当たり純資産額 166円69銭 1株当たり中間純利益 14円24銭	1株当たり純資産額 151円65銭 1株当たり当期純損失 176円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストック・オプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13円65銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	期別		
	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(千円)	53,383	80,000	982,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(千円)	53,383	80,000	982,736
期中平均株式数(株)	5,555,000	5,619,358	5,556,791
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	243,526	-
(うち新株予約権)	-	243,526	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数5,660個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数4,492個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数5,395個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社は、当社の企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載いたしております。

[生産、受注に関する補足説明]

当会計期間より、現状の組織、体制との整合と各事業領域を明確にするため、事業別開示区分の組替を実施しております。

(1) 仕 入 実 績

(単位：千円)

期 別 事業別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
エデュテイメント事業	90,482	40.5%	37,557	11.4%	164,047	38.1%
ファミリーエンターテイメント事業	19,574	8.7%	193,695	58.5%	43,925	10.2%
NEWコンテンツビジネス事業	105,473	47.2%	59,912	18.1%	201,447	46.8%
そ の 他 事 業	7,993	3.6%	39,826	12.0%	21,202	4.9%
合 計	223,523	100.0%	330,991	100.0%	430,622	100.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、従来の区分による仕入実績は下記のとおりです。

(単位：千円)

期 別 事業別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
エデュテイメントトイ事業	99,714	44.6%	68,368	20.7%	177,454	41.2%
エレクトロニクストイ事業	10,342	4.6%	190,452	57.5%	30,517	7.1%
キャラクタートイ事業	105,473	47.2%	59,912	18.1%	201,447	46.8%
一 般 ト イ 事 業	19	0.0%	-	- %	19	0.0%
そ の 他 事 業	7,973	3.6%	12,257	3.7%	21,183	4.9%
合 計	223,523	100.0%	330,991	100.0%	430,622	100.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注委託実績

(単位：千円)

事業別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
エデュテイメント事業	601,151	29.3%	489,996	23.8%	1,377,259	30.0%
ファミリーエンターテイメント事業	657,435	32.1%	467,306	22.7%	1,491,260	32.4%
NEWコンテンツビジネス事業	690,362	33.7%	827,433	40.3%	1,385,907	30.2%
その他事業	100,317	4.9%	270,755	13.2%	339,584	7.4%
合計	2,049,266	100.0%	2,055,492	100.0%	4,594,011	100.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、従来の区分による外注実績は下記のとおりです。

(単位：千円)

事業別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
エデュテイメントトイ事業	657,350	32.1%	575,239	28.0%	1,582,774	34.4%
エレクトロニクストイ事業	601,235	29.3%	425,959	20.7%	1,285,744	28.0%
キャラクタートイ事業	690,362	33.7%	827,306	40.3%	1,385,907	30.2%
一般トイ事業	-	-	2,964	0.1%	3,210	0.1%
その他事業	100,317	4.9%	224,022	10.9%	336,373	7.3%
合計	2,049,266	100.0%	2,055,492	100.0%	4,594,011	100.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため記載を省略いたします。

(4) 販 売 実 績

(単位：千円)

期 別 事業別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
エデュテイメント事業	1,188,434	28.2%	1,175,991	26.7%	2,486,030	29.1%
ファミリーエンターテイメント事業	1,251,107	29.7%	911,101	20.6%	2,489,922	29.2%
NEWコンテンツビジネス事業	1,578,383	37.5%	1,894,315	42.9%	3,002,003	35.2%
そ の 他 事 業	195,728	4.6%	432,086	9.8%	550,744	6.5%
合 計	4,213,653	100.0%	4,413,494	100.0%	8,528,700	100.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、従来の区分による販売実績は下記のとおりです。

(単位：千円)

期 別 事業別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
エデュテイメントトイ事業	1,418,372	33.7%	1,377,564	31.2%	3,083,312	36.2%
エレクトロニクストイ事業	1,130,515	26.8%	813,511	18.4%	2,127,307	24.9%
キャラクタートイ事業	1,465,629	34.8%	1,790,332	40.6%	2,767,336	32.4%
一 般 ト イ 事 業	3,751	0.1%	-	- %	5,808	0.1%
そ の 他 事 業	195,385	4.6%	432,086	9.8%	544,935	6.4%
合 計	4,213,653	100.0%	4,413,494	100.0%	8,528,700	100.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。